

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第56期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 山内 英靖
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022（742）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田原口 裕基
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022（742）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田原口 裕基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 中間連結会計期間	第56期 中間連結会計期間	第55期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	79,570	78,270	160,164
経常利益 (百万円)	2,485	1,320	5,566
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,548	746	3,644
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,790	1,188	4,485
純資産額 (百万円)	34,978	38,179	37,330
総資産額 (百万円)	60,815	62,832	66,942
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	142.82	68.84	336.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	57.2	52.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25	2,442	2,807
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	758	1,141	1,780
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	852	983	1,977
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,952	12,905	12,588

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

[事業全般の概況]

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善等により、景気は緩やかに回復基調とはなったものの、継続する物価上昇や米国の関税政策の影響による景気下振れリスクの高まりを受け、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社はおかげさまで会社設立55周年を迎えることとなり、「より良いものを、より安く」の理念を実践し、価値あるものを、より多くのお客様に届けたいという思いで取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間における当社グループ連結業績は、売上高が782億70百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益が13億1百万円（同46.6%減）、経常利益が13億20百万円（同46.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が7億46百万円（同51.8%減）となりました。

新規出店及び改装が計画どおり進まなかったこと、酒販事業では、4月に酒類、食品のメーカー値上げが相次ぎ、昨年の大容量ウイスキー値上げ前のまとめ買いの反動、インバウンドの高額洋酒の販売が減少したことも影響し、売上高、売上総利益は前年を下回りました。また、人件費など諸経費の上昇が想定を上回ったこともあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益についても減少しました。

当中間連結会計期間末において、酒販事業353店(前年同期比1店減)、外食事業599店(同21店減)、グループ合計店舗数952店(同22店減)を運営しています。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[酒販事業]

酒販事業における売上高は641億91百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は10億43百万円（同43.7%減）となりました。

当中間連結会計期間は、大阪・関西万博に合わせて開催した「やまや万博」では、日本全国のおいしいものや、東欧ワインの品揃えを強化するなど、選んで楽しい売場を演出し、お客様にご好評いただきました。インバウンド需要への対応として、やまやでしか買えない輸入商品や国産のこだわりの品、地元限定品といった商品をアピールしました。お米の価格が高騰し、政府備蓄米の販売はお客様に好評で、お米をギフトとしてもご利用いただけるよう準備しました。猛暑への対応として、飲料のケース販売を強化、ノンアルコールを含めたカクテル提案、水害などの災害に備えるために、防災備蓄ギフトの展開も行いました。

新規出店として、南岩国店（山口県）、三条店（新潟県）を開店し、福津店（福岡県）、梅津店（京都府）を閉店しました。これにより、2025年9月末における酒販事業の総店舗数は、353店（前年同期比1店減）となりました。

[外食事業]

外食事業における売上高は142億76百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は2億54百万円(同55.9%減)となりました。

外食業界におきましては、回復基調が続いていますが、継続的な物価上昇による消費者の節約志向・選別志向は根強く、原材料費、光熱費、人件費、建築費の上昇により、事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、とりわけ居酒屋業態は、大きな影響を受けております。

このような状況の中、チムニー株式会社では、「春の鯉まつり」、「夏の元気祭りフェア」など季節を体感していただけるフェアを開催、料理家とのコラボメニューもご用意し、ご好評をいただきました。また、国内旅行団体やご宴会の予約は、順調に推移しました。

株式会社つば八では、「つば八北野通り店」、「つば八伏古店」を新規開店し、北野通り店は居酒屋と焼肉を同時に楽しめる点が特徴でファミリー層に人気があり、伏古店はランチ営業や昼飲み需要の取り込みにより新たな客層を獲得しています。

店舗開発としましては、建設コスト上昇などの影響で当初計画を下回りましたが、直営店7店(チムニー5店、つば八2店)を新規出店するとともに、店舗のブラッシュアップ(改装、業態転換、修繕等)を進めてまいりました。

2025年9月末の外食事業直営店は、チムニーが319店、つば八が8店の計327店(前年同期比3店減)、外食F C店は、チムニーが142店、つば八が130店の計272店(同18店減)となり、外食事業の総店舗数は、599店(同21店減)となりました。

(2) 財政状態

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べ41億 9 百万円 (6.1%) 減少し、628億32百万円となりました。

流動資産は、商品及び製品が34億13百万円、売掛金が15億 8 百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて50億28百万円 (11.5%) 減少し、387億31百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて 9 億19百万円 (4.0%) 増加し、241億 1 百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて49億58百万円 (16.7%) 減少し、246億53百万円となりました。

流動負債は、買掛金が45億32百万円、短期借入金が 4 億円減少したこと等により前連結会計年度末と比べて39億27百万円 (17.4%) 減少し、185億94百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて10億30百万円 (14.5%) 減少し、60億58百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて 8 億48百万円 (2.3%) 増加し、381億79百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.7%から57.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末と比べて 3 億17百万円 (2.5%) 増加し、129億 5 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、前年同期と比べ24億16百万円増加し、24億42百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益が12億33百万円、売上債権の減少が15億 8 百万円、棚卸資産の減少が34億10百万円、仕入債務の減少が45億32百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前年同期と比べて 3 億82百万円増加し、11億41百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が10億53百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、前年同期と比べて 1 億30百万円増加し、 9 億83百万円となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出が 4 億円、配当金の支払額が 2 億92百万円あったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,847,870	10,847,870	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,847,870	10,847,870	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	10,847,870	-	3,247	-	6,137

(5)【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山内コンサルタント株式会社	宮城県塩竈市新浜町一丁目26-12	2,476	22.83
山内エンタープライズ株式会社	宮城県塩竈市新浜町一丁目26-12	2,169	20.01
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1	2,072	19.11
山内浩晶	宮城県宮城郡利府町	325	2.99
株式会社七十七銀行(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3-20 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	220	2.02
山内英房	宮城県塩竈市	197	1.82
山内一枝	宮城県塩竈市	85	0.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510660(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	78	0.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	71	0.66
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (千代田区霞が関3丁目2番5号)	59	0.54
計	-	7,756	71.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,819,200	108,192	-
単元未満株式	普通株式 22,270	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,847,870	-	-
総株主の議決権	-	108,192	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株 (議決権の数 6 個) 含まれております。

2 . 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が26株含まれております。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目 4 番 1 号	6,400	-	6,400	0.05
計	-	6,400	-	6,400	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,588	12,906
売掛金	6,465	4,957
商品及び製品	22,535	19,122
仕掛品	68	73
原材料及び貯蔵品	34	33
前払費用	883	822
その他	1,381	974
貸倒引当金	198	158
流動資産合計	43,760	38,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,602	29,957
減価償却累計額	24,292	24,471
建物及び構築物（純額）	5,309	5,486
機械装置及び運搬具	1,625	1,629
減価償却累計額	1,513	1,528
機械装置及び運搬具（純額）	112	100
工具、器具及び備品	9,848	9,929
減価償却累計額	9,085	9,153
工具、器具及び備品（純額）	762	776
リース資産	1,738	1,886
減価償却累計額	1,488	1,500
リース資産（純額）	250	386
土地	4,618	4,819
建設仮勘定	15	203
有形固定資産合計	11,068	11,773
無形固定資産		
ソフトウエア	47	57
のれん	1,314	1,239
その他	16	16
無形固定資産合計	1,378	1,314
投資その他の資産		
投資有価証券	910	1,109
関係会社株式	1,043	1,235
破産更生債権等	66	60
長期前払費用	128	149
差入保証金	6,931	6,908
退職給付に係る資産	66	71
繰延税金資産	1,595	1,490
その他	55	47
貸倒引当金	63	60
投資その他の資産合計	10,735	11,014
固定資産合計	23,182	24,101
資産合計	66,942	62,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,525	8,992
短期借入金	3,100	2,700
1年内返済予定の長期借入金	467	1,467
リース債務	22	33
未払金	1,847	1,785
未払費用	949	867
未払法人税等	745	371
未払消費税等	420	735
預り金	251	253
賞与引当金	758	721
その他	433	667
流動負債合計	22,522	18,594
固定負債		
長期借入金	2,968	1,734
退職給付に係る負債	339	352
リース債務	249	389
役員退職慰労引当金	692	713
資産除去債務	1,560	1,570
その他	1,279	1,298
固定負債合計	7,089	6,058
負債合計	29,611	24,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,815	5,815
利益剰余金	25,670	26,124
自己株式	9	9
株主資本合計	34,724	35,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532	785
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	532	785
非支配株主持分	2,074	2,216
純資産合計	37,330	38,179
負債純資産合計	66,942	62,832

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	79,570	78,270
売上原価	56,522	56,098
売上総利益	23,047	22,172
販売費及び一般管理費	20,613	20,871
営業利益	2,434	1,301
営業外収益		
受取利息	3	13
受取手数料	38	39
受取配当金	12	16
持分法による投資利益	23	-
その他	42	27
営業外収益合計	119	96
営業外費用		
支払利息	39	42
店舗改装費用	12	21
持分法による投資損失	-	4
その他	17	8
営業外費用合計	68	77
経常利益	2,485	1,320
特別利益		
受取補償金	68	71
受取保険金	-	56
特別利益合計	68	128
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	5
減損損失	59	177
その他	22	31
特別損失合計	84	214
税金等調整前中間純利益	2,469	1,233
法人税、住民税及び事業税	570	336
法人税等調整額	48	17
法人税等合計	618	319
中間純利益	1,850	914
非支配株主に帰属する中間純利益	302	168
親会社株主に帰属する中間純利益	1,548	746

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,850	914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	273
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	59	274
中間包括利益	1,790	1,188
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,512	999
非支配株主に係る中間包括利益	278	189

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,469	1,233
減価償却費	519	510
長期前払費用償却額	10	13
減損損失	59	177
固定資産売却損益 (は益)	0	-
固定資産除却損	1	5
受取補償金	68	71
受取保険金	-	56
のれん償却額	75	75
持分法による投資損益 (は益)	23	4
支払利息	39	42
受取利息及び受取配当金	15	29
貸倒引当金の増減額 (は減少)	30	42
賞与引当金の増減額 (は減少)	52	36
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	7	12
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1	21
売上債権の増減額 (は増加)	694	1,508
棚卸資産の増減額 (は増加)	466	3,410
仕入債務の増減額 (は減少)	1,488	4,532
未払金の増減額 (は減少)	589	62
未払消費税等の増減額 (は減少)	152	314
その他	74	516
小計	916	3,013
利息及び配当金の受取額	14	28
受取補償金の受取額	68	71
受取保険金の受取額	-	51
法人税等の還付額	0	1
利息の支払額	37	43
法人税等の支払額	921	667
その他	15	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	25	2,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	775	1,053
有形固定資産の売却による収入	0	-
有形固定資産の除却による支出	56	45
貸付金の回収による収入	19	-
長期前払費用の取得による支出	25	31
差入保証金の差入による支出	67	121
差入保証金の回収による収入	135	99
預り保証金の返還による支出	33	25
預り保証金の受入による収入	60	47
その他	15	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	758	1,141

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,360	400
長期借入金の借入による収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	125	233
リース債務の返済による支出	16	9
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	303	292
非支配株主への配当金の支払額	47	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	852	983
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,586	317
現金及び現金同等物の期首残高	13,539	12,588
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,952	12,905

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	3,490百万円	3,641百万円
雑給	4,440	4,713
退職給付費用	84	75
役員退職慰労引当金繰入額	8	19
賞与引当金繰入額	744	657
減価償却費	441	435
地代家賃	4,203	4,270
貸倒引当金繰入額	21	42

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	11,953百万円	12,906百万円
別段預金	0	0
現金及び現金同等物	11,952	12,905

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	303	28	2024年 3月31日	2024年 6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月17日 取締役会	普通株式	292	27	2024年 9月30日	2024年 11月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月15日 取締役会	普通株式	292	27	2025年 3月31日	2025年 6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月15日 取締役会	普通株式	401	37	2025年 9月30日	2025年 11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益計 算書計上額 (注)2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,331	14,238	79,570	-	79,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	-	177	177	-
計	65,508	14,238	79,747	177	79,570
セグメント利益	1,853	576	2,429	4	2,434

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において27百万円、「外食事業」において32百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益計 算書計上額 (注)2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,993	14,276	78,270	-	78,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	-	198	198	-
計	64,191	14,276	78,468	198	78,270
セグメント利益	1,043	254	1,297	3	1,301

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において97百万円、「外食事業」において79百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計
	酒販事業	外食事業	
酒類販売	65,331	-	65,331
直営店飲食売上	-	11,154	11,154
食材供給飲食売上	-	2,274	2,274
その他飲食	-	709	709
顧客との契約から生じる収益	65,331	14,138	79,470
その他の収益	-	99	99
外部顧客への売上高	65,331	14,238	79,570

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計
	酒販事業	外食事業	
酒類販売	63,993	-	63,993
直営店飲食売上	-	11,306	11,306
食材供給飲食売上	-	2,242	2,242
その他飲食	-	629	629
顧客との契約から生じる収益	63,993	14,178	78,172
その他の収益	-	98	98
外部顧客への売上高	63,993	14,276	78,270

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	142円82銭	68円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	1,548	746
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (百万円)	1,548	746
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,841	10,841

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年 5 月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 292百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年 6 月 3 日

(注) 2025年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2025年10月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 401百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 37円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年11月28日

(注) 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株 式 会 社 や ま や
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
仙 台 事 務 所

指定有限責任社員 公 認 会 計 士 後 藤 英 俊
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公 認 会 計 士 澤 田 修 一
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1.上記の期中レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。